



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル	6/29（月）～7/5（日）
今週の振り返り	6/22（月）～6/25（木）
来週の注目点	6/29（月）～7/5（日）

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 ブラジル・インド
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



米国の景気モメンタムと利上げ期待

	 米国	 日本	 欧州
月 6/29		5月商業動態統計 財務省国債投資家懇談会	欧：5月マネーサプライ 欧：6月景況感指数 欧：ECBフォーラム (ポルトガル、-1日) 欧：ラガルドECB総裁講演 英：5月住宅ローン承認件数 英：5月マネーサプライ
火 6/30	4月S&PCS住宅価格指数 6月コンファレンス・ド`消費者信頼感指数 5月JOLTS求人件数	5月失業率・有効求人倍率 5月鉱工業生産 5月住宅着工戸数	欧：レーンECBチーフエコノミスト講演 独：6月失業率 独：6月消費者物価指数 英：1-3月期経常収支 英：6月住宅価格
水 7/1	6月ADP雇用統計 6月ISM製造業景況感指数 5月建設支出 ウォーシFRB議長講演	6月調査日銀短観 6月消費動向調査	欧：6月消費者物価指数 欧：レーンECBチーフエコノミスト講演 欧：ラガルドECB総裁講演 英：ベイリーBOE総裁講演
木 7/2	6月雇用統計	6月マネタリーベース	欧：5月失業率
金 7/3		GPIF2025年度資産運用実績公表	欧：ラガルドECB総裁講演 独：ナゲル独連銀総裁講演 英：ベイリーBOE総裁講演
土 7/4	独立記念日（建国250周年）		
日 7/5			

※国名の略称は次を用いる。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

	カナダ・豪州・NZ	アジア新興国	その他新興国
月 6/29	豪：ケントRBA総裁補佐 講演	印：5月鉱工業生産	伯：5月融資残高
火 6/30	豪：RBA理事会 (6月9日開催分)の 議事要旨 豪：5月民間部門信用 加：4月GDP	中：6月国家統計局PMI 韓：5月鉱工業生産 泰、比：5月貿易統計	土：5月失業率 土：5月貿易統計 南ア：1-3月期雇用統計 南ア：5月貿易統計 南ア：5月財政収支 伯：5月財政収支
水 7/1	豪：5月住宅建設許可件数	中：6月RatingDog（旧財 新）製造業PMI 韓：6月貿易統計 韓、尼、泰、比、越、馬：6 月製造業PMI 印：6月製造業PMI（確報 値） 尼：6月消費者物価指数	土：6月製造業PMI 伯：6月製造業PMI 墨：6月製造業PMI 墨：5月海外労働者送金
木 7/2	NZ：5月住宅建設許可件数 豪：5月貿易統計 加：6月製造業PMI	韓：6月消費者物価指数 星：6月購買部景気指数	
金 7/3		中：6月RatingDog（旧財 新）サービス業PMI 印：6月サービス業PMI（確 報値） 星：6月PMI 越：4-6月期GDP 越：6月鉱工業生産 越：6月小売売上高	土：6月消費者物価指数 土：6月生産者物価指数 伯：5月鉱工業生産 伯：6月サービス業PMI
土 7/4			
日 7/5			

※*は当該日以降に発表を予定している。※国名の略称は次を用いる。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振返り

軟調続きの株価

経済・金利

- 週を通してみれば、金利は全般的に低下した。週半ばにかけて原油安が続いたことから、期待インフレの低下が目立った。他方、10年実質金利は一時2.28%の高水準へと上昇したものの、株安が進んだことで前週末の水準へと巻き戻された。FF金利先物での年内利上げ期待は0.338%ptと、前週末の0.385%ptから小幅に低下したものの、年内1.5回弱の利上げが織り込まれている。
- 6月PMIは、製造業が55.7、サービス業が51.3と、いずれも5月から小幅に上昇した。セクター間でのセンチメント格差がISM景況感指数ではほぼ見られない一方で、PMIでは明確にみられる。発表元によれば、製造業では「供給不安を背景とした在庫積み増しの動き」が押し上げ要因となったと見られる。他方、サービス業は北米で開催中のW杯が追い風となったものの、物価の高止まりや消費者マインドの低迷が下押し要因となり、回復は限定的にとどまっているようだ。

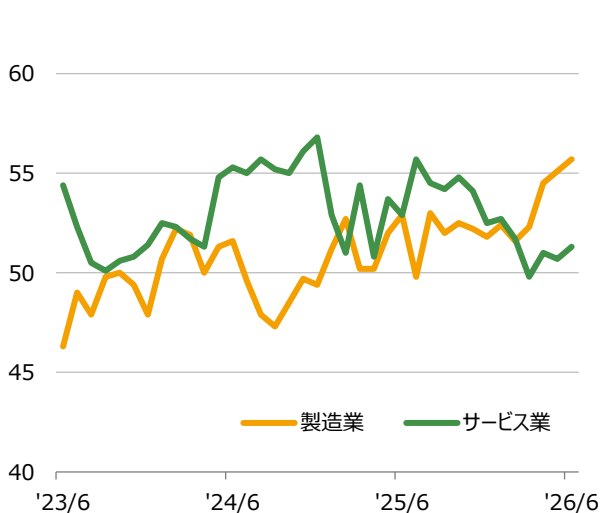
株式

- 25日（木）までのS&P500の騰落率は▲1.9%。半導体関連株やマグニフィセント7の一角が日替わりで売られる展開に。
- 22日は▲0.4%。著名AI開発担当者の移籍が伝えられたアルファベットが大幅安。23日は▲1.4%。韓国SKハイニックスがHBM（広帯域メモリ）の量産拡大を急がないと伝えられたことで半導体関連株が急落。24日に▲0.1%と小幅続落後、25日はほぼ横ばい。前日発表の決算がポジティブサプライズだった**マイクロン・テクノロジーが大幅高**。一方、メモリ価格急騰を受け製品値上げを表明した**アップルが大幅安**。

REIT

- Nareit指数は25日まで+3.4%。原油価格下落による長期金利低下を受け、高バリュエーションであるヘルスケアを中心に上昇。住宅関連法案の上下院可決により外部環境の不透明感が低下した戸建住宅も上昇した。

米国：PMI



※直近値は2026年6月

(出所) S&P Global

米国：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



景気モメンタムと利上げ期待

経済・金利

- 経済指標は1日（水）に6月ISM製造業景況感指数、2日（木）に6月雇用統計などが発表予定。FRB関連では1日にウォーシュ議長がパネル討論会に参加予定。
- 来週は**景気モメンタム**に注目。FF金利先物では10月FOMCまでに1回の利上げが織り込まれており、強い経済指標が相次げば利上げ時期の前倒しが意識されるかもしれない。ISM製造業景況感指数では、原油高の一巡が追い風となろう。前回の雇用統計では非農業部門雇用者数が2カ月連続で前月差+17万人台の増加となったものの、一過性の可能性がある。ただし、反動が生じること自体はある程度織り込まれており、失業率に目立った悪化がなければ、労働市場が安定しているとの評価に変わりはない。
- ウォーシュ議長はパネル討論会に登壇する。6月FOMC後に注目すべき経済指標の発表はない上、講演テキストが用意されていないことから、足元の経済環境について目立った見解が示される可能性は低いだらう。

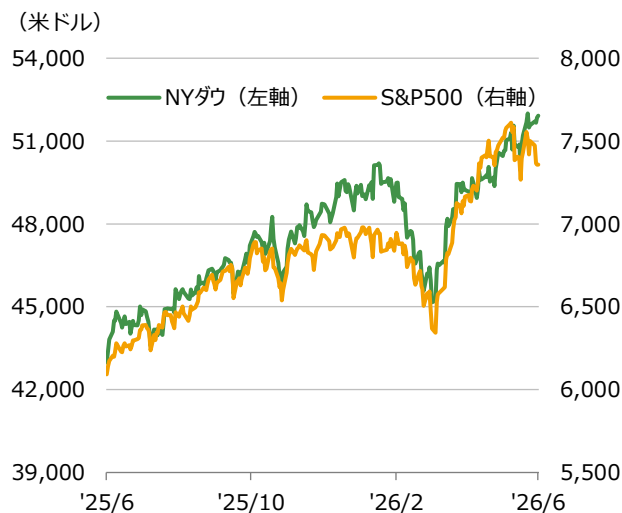
株式

- 1日（水）6月ISM製造業景況感指数や2日（木）同雇用統計等、**重要指標が発表予定**。
- メモリ価格急騰が供給側であるマイクロン・テクノロジーの株高要因になる一方、需要側であるアップル等にとっては株安要因になると市場で受け止められた点は要警戒。一連の経済指標がインフレ期待を高める内容となれば、年内利上げ観測の拡大を招き、金利上昇とPER低下を通じてAI半導体関連株の重石となる懸念がある。当社は同関連株については業績期待が金利上昇懸念を上回り、株価上昇が続くと想定しているが、経済指標の内容には注意を払いたい。

REIT

- 産業施設ではプロロジスによる英シグロ、貸倉庫ではパブリック・ストレージによるカナダの同業の買収案が発表された。成長圧力が高まる環境下、今後も統合や割安な物件を買収する動きが続くとみている。

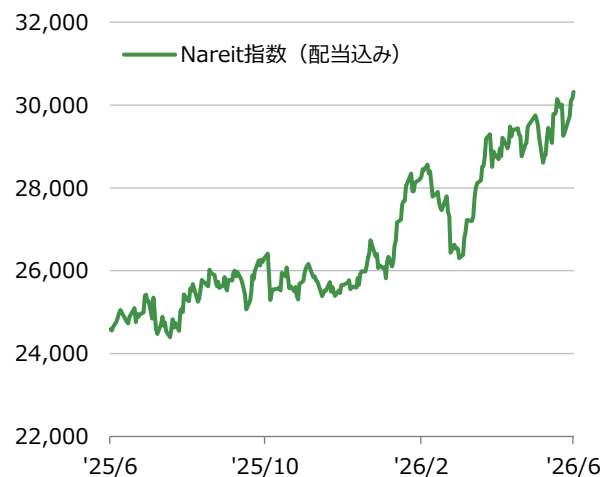
米国：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

大幅続伸後はAI・半導体関連が高値波乱

経済・金利

- 国内金利は、短期が小幅に上昇したほかは全般的に低下。ホルムズ海峡で船舶の航行が正常化に向かっているとの報道を受け、原油価格が下落し、インフレ懸念の後退から金利低下圧力が強まった。足元の原油価格下落に伴う交易条件の改善や供給制約の緩和もあり、中東情勢を受けた景気の下振れリスクは、ひとことと比べ低下していると考えられる。25日公表の4月景気動向指数（改訂値）では、景気の基調判断が「上方への局面変化を示している」から「改善を示している」へ上方修正された。

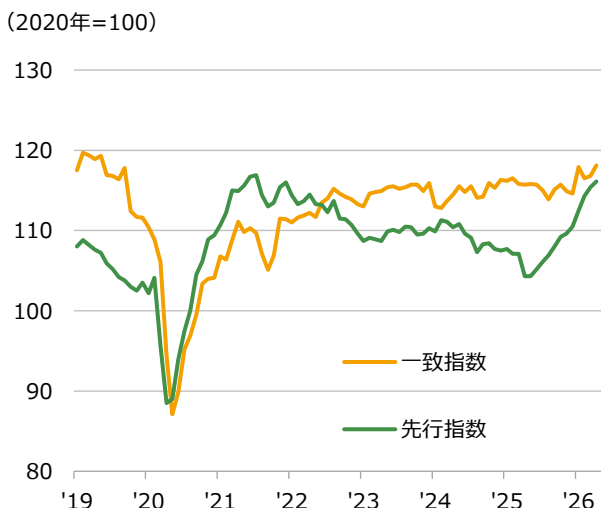
REIT

- 25日までの東証REIT指数（配当なし）は1.3%上昇。1,800pt台回復を試す展開。原油価格低下による期待インフレ低下が追い風となった。ホテル2社の5月の運営状況では客室あたり売上高が前年比上昇。万博効果の剥落はあるものの、ゴールデンウィークのレジャー需要で相殺できた模様。

株式

- 26日前場までの前週末比は、日経平均株価▲2.3%、TOPIX▲2.0%、グロース250は▲1.4%。ホルムズ海峡の通航状況の改善を受けて原油価格が大幅続落となった。これを好感し週初はAI・半導体関連株主導で大幅続伸した。その後は、米**マイクロン・テクノロジー**の決算発表を前にAI・半導体関連株が利益確定とみられる売りで急落したものの、同社の好決算発表を受けて25日はAI・半導体関連株が一転して急反発した。26日は、**米オープンAI**の上場時期延期検討の報道や前日の米IT大手株の下落が嫌気され、**ソフトバンクG**や**アドバンテスト**が急落するなどAI・半導体関連株主導で下落している。
- 業種別では、食品、医薬品、小売などが上昇した。一方、鉱業、石油、卸売などエネルギー関連や保険、情報・通信などが下落した。個別では、J.フロント、フジクラ、サンリオなどが上昇。一方、キオクシアH、古河電気工業、太陽誘電などが下落した。

日本：景気動向指数



※直近値は2026年4月

(出所) 内閣府

日本：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



日銀短観、米経済指標、需給悪化イベント

経済・金利

- 中東情勢が国内経済・物価に及ぼす影響を見極めるうえで、1日（水）公表の6月調査日銀短観に注目。日銀も基調的な物価上昇率が2%目標を上振れるリスクを指摘しており、原油高を踏まえた中長期的なインフレ期待の動向を測るうえで、企業の3年後・5年後の物価見通しを確認したい。30日（火）には、日銀審議委員の中川順子氏の後任に佐藤綾野・青山学院大学教授が就任する。同日夕方に見込まれる就任会見では、リフレ派と目される同氏の金融政策観に市場の関心が集まる。

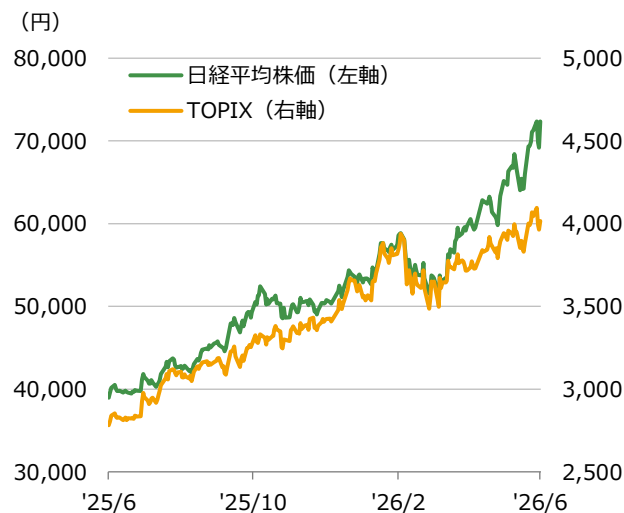
REIT

- J-REITは2026年前半を大幅安で終えそうな一方、日本株は大幅高となっており、リバランスによる資金流入が短期的な下支えとなりそう。ただし、中長期的に金利の上昇に対応していくためには、J-REITは安定分配から成長へと徐々に軸足を移していく必要がある。

株式

- 経済指標では、6月調査日銀短観で景況感や中東情勢の影響、設備投資の見通しなどを確認。また、6月のISM景況感指数、雇用統計など米国の指標に注目。サッカーのワールドカップ開催で好調な内容が想定されるが、米金利や為替市場への影響を注視。
- 引き続きAI・半導体関連株の動向に注目。米スペースXの株価指数採用で米国株は需給が悪化しやすい状況にあるほか、韓国SKハイニックスが7月10日（金）にナスダックへ新規上場の予定で、約5兆円の資金調達を計画していることも追加の需給悪化要因となりそう。また、米国建国250周年に合わせて開始されるトランプ口座経由での資金流入が想定されるが、開始後は好材料出尽くしとなりやすいか。日本株も7月初旬には日銀が保有する株価指数連動型ETFの分配金支払い対応で株式市場から大幅な資金流出が見込まれる。これまで大幅に上昇してきたAI・半導体関連株には利益確定の売りが出やすい状況か。

日本：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 ユーロ圏の消費者物価指数

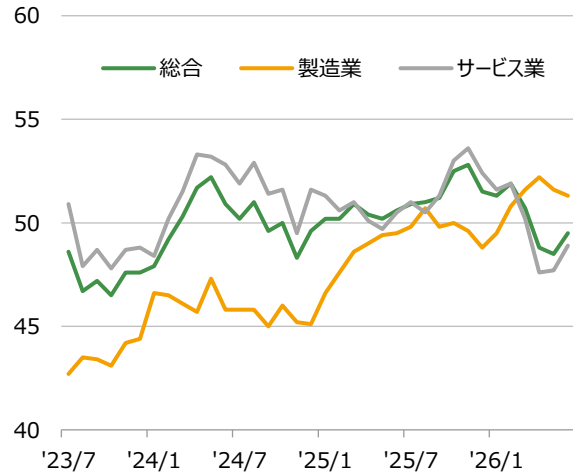
今週の振り返り

- **ユーロ圏の6月PMI**は総合で49.5と3カ月連続で50を下回った。製造業では中東情勢の悪化に伴う供給制約への懸念から在庫積み増しの動きが強まり入荷が遅延する一方、サービス業では中東情勢の悪化が関連産業を直撃し活動が停滞している。もっとも、製造業は50を上回るも2カ月連続で低下し、サービス業は50を下回るも2カ月連続で上昇しており、中東情勢の影響の度合いは製造業、サービス業ともやや緩和している。公表資料に拠れば、投入・産出価格指数とも、高水準ながら6月は低下しており、最近のエネルギー価格の下落が反映されつつある。「見通し」は製造業、サービス業とも改善した。
- **英国の6月PMI**は総合で49.4と2カ月連続で50を下回った。傾向はユーロ圏と同様。

来週の注目点

- **ユーロ圏の6月消費者物価指数**が発表される。PMIで示唆されたように消費者物価の伸びが鈍化するか。市場では前年同月比の伸びは同じか、僅かな鈍化が予想されている。結果次第では、ECBの金融政策に対する市場の織り込みやそれに伴う市場金利の変動が大きくなり得るだけに要注目。
- **英国のスターマー首相**が22日に辞任を表明した。18日に実施された下院補欠選挙で勝利したバーナム氏（元マンチェスター市長）が労働党党首に選出され、首相に就任する公算が大きいと見られている。バーナム氏は財政規律の順守を掲げているため、党首（首相）交代が直ちに財政悪化懸念を高めるものではないが、英国の経済状況を踏まえると財政政策対応も不可欠であり、今後の同氏の発言には注意が必要。
- **ラガルドECB総裁**の講演が複数回予定されている。金融政策はデータに基づき会合ごとに決定するとの原則論に終始すると思われるが、最近の原油価格の下落を受けて、発言に微妙な変化が見られるか。

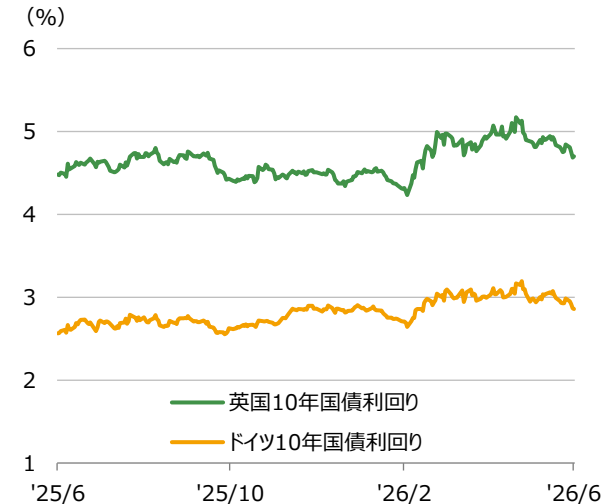
ユーロ圏：PMI



※直近値は2026年6月

(出所) S&P Global

英国・ドイツ：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 米ドル円はピークアウトするか

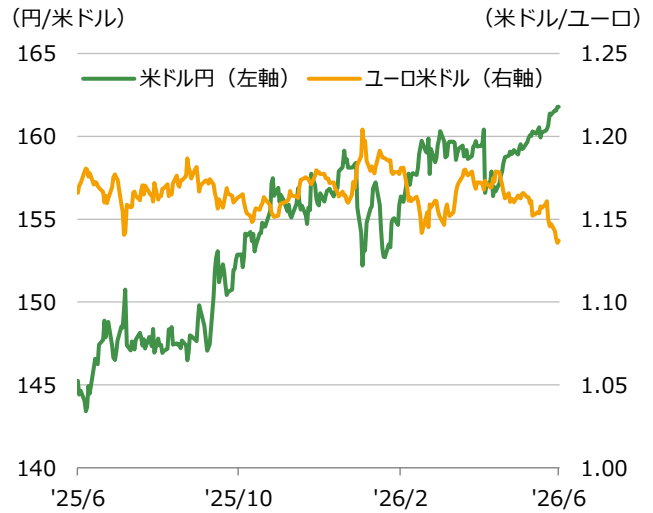
今週の振り返り

- 先週末、イスラエルによるレバノン南部への攻撃を受け、米国とイスラエルが停戦合意に違反したとしてイランがホルムズ海峡の封鎖を表明。米・イラン協議は当初予定より2日遅れで始まったが、両国の対立が懸念され、今週初は原油高・米金利上昇・米ドル高に傾いた。日本株高に伴うリスクオンの円安もあり米ドル円は161.92円まで上昇。**片山財務相**がベッセント米財務長官とオンライン会談と報じられると、為替介入警戒で一時161円近くまで下落。23日、韓国株が半導体関連を中心に急落し、リスクオフの円高によりクロス円は下落したが、リスクオフの米ドル高もあり米ドル円は堅調に推移した。
- 24日にかけて、クロス円の下落（円高）が進む一方、米ドル高により米ドル円は上昇。その後、**原油安**が進んだ影響から米金利が大きく低下し米ドル高は一服したものの、株価の反発に伴いリスクオンの円安に傾いたことから、米ドル円は25日にかけて161.94円まで上昇した。ただし、5月の**米PCE（個人消費支出）デフレーター**が市場予想を下回ると米利上げ期待が弱まり、米実質金利が低下するとともに米ドル安に振れた。

来週の注目点

- リスク許容度の影響を受けやすいクロス円は、リスクオフの円高により軟調だ。一方、リスクオフは円高と米ドル高に働くため、米ドル円はクロス円に比べるとリスク許容度の影響を受けにくい。6月FOMC後は米利上げ期待の高まりにより米金利が上昇し、その影響で米ドル円も上昇した。しかし、ホルムズ海峡の通航増を背景に原油価格の下落が進んでいるため、米国のインフレ期待及び利上げ期待と金利に低下の兆しが出てきた。円安から円高への転換に加え米ドル高が反転することで、**米ドル円がピークアウトするか**に注目している。

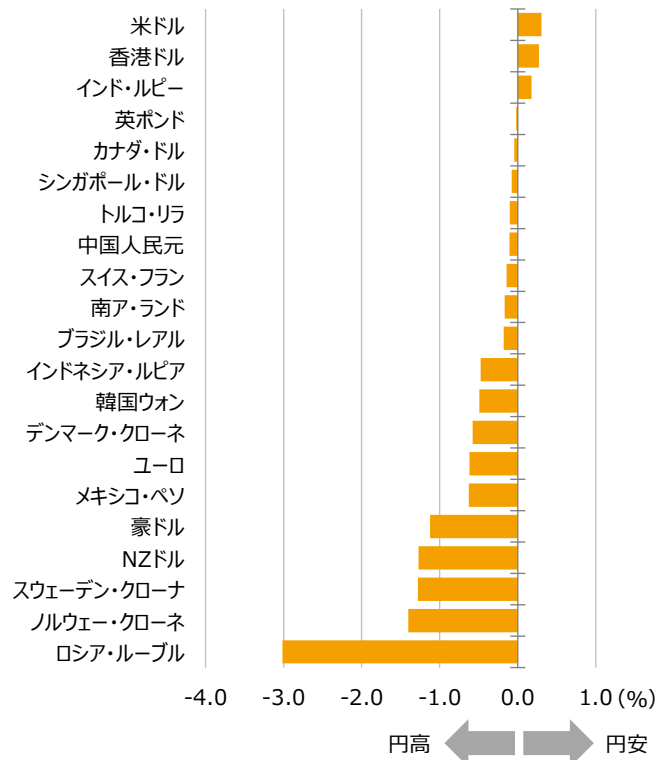
為替レートの推移



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



※期間は前週末から当資料発行日の前日

(出所) ブルームバーグ



カナダ

GDPとUSMCA見直しの
3カ国会合に注目

今週の振り返り

- 原油価格の下落などを受けて金利は低下。原油安や米ドル全面高の中でカナダ・ドルは相対的に底堅く、対米ドルで前週末比0.3%の減価にとどまり、対円では横ばい。
- **5月消費者物価指数**は前年同月比+3.2%と4月の+2.8%から伸びが加速し、市場予想の+3.0%を上回った。他方、コアの加重中央値（同+2.1%）やトリム平均値（同+2.0%）は4月と同じ伸びでインフレ目標の中心付近にある。**6月金融政策決定会合の議事要旨**では、エネルギー価格の高騰が持続的で全般的なインフレにつながる場合、連続利上げが必要になる可能性があるとして改めて示されたが、原油価格が下落した現時点においてその懸念は大きく後退している。

来週の注目点

- 30日（火）に**4月GDP**が発表される。2四半期連続のマイナス成長から4-6月期は反発が期待されるが、その出足を確認したい。
- 1日（木）に**USMCA見直しの3カ国会合**が開催される。ここでの延長合意の可能性は低く、協議は継続するとみられている。



豪州

議事要旨や
燃料税減税の縮小に注目

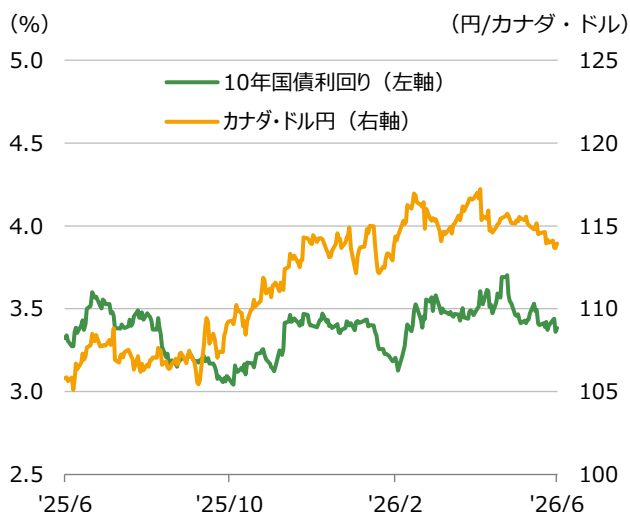
今週の振り返り

- 原油価格の下落などを受けて金利は低下。市場心理が不安定化する中、FRBの利上げ観測（米ドル先高観）は根強く、これまで堅調だった豪ドルに利益確定とみられる売りが広がった。豪ドルは対米ドルで前週末比1.5%減価し、対円では1.1%減価した。
- **5月消費者物価指数**は、燃料価格の下落を主因に前年同月比+4.0%（市場予想+4.3%）と4月の+4.2%から伸びが鈍化。他方、以前の燃料高による2次的影響などからトリム平均値は同+3.6%（市場予想+3.5%）と4月の+3.4%から伸びが加速した。**5月雇用統計**では、雇用者数が前月差3.25万人増と反発し、失業率は4月の4.5%から4.4%に低下。**5月家計消費支出**は前年同月比+5.5%と4月の+5.1%から伸びが加速。経済指標は総じて強かったが想定内の上振れで、市場の反応は限られた。

来週の注目点

- **6月RBA理事会の議事要旨**から追加利上げの可能性を探りたい。7月1日から**半減される燃料税の減税措置**の影響も注目される。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

PMIに注目

今週の振り返り

- 原油価格の下落などを受けて金利は低下。米ドル全面高の影響もありブラジル・レアルは対米ドルで前週末比0.5%減価。介入警戒で米ドル円の上値が抑えられる中、レアル円は同0.2%減価。原油安で資源関連株が軟調に推移したが、金融株の上昇に支えられてボブスパ指数は前週末比+2.2%。
- **6月前半の消費者物価指数**は、前年同期比+4.8%。5月前半の+4.6%から伸びが加速したものの、市場予想は小幅に下回った。四半期に1度の**金融政策報告書**では、拡張的な財政政策などを考慮して今年の成長率予想が+1.6%から+2.0%に引き上げられた。次回8月会合から金融政策のターゲットとなる2028年1-3月期のインフレ率（前年比）予想は+3.3%と0.1%ptの上方修正にとどまり、今月の利下げを正当化するとともに、追加利下げの可能性も残した。

来週の注目点

- 経済指標は1日（水）に**6月製造業PMI**、3日（金）に**6月サービス業PMI**が発表される。インフレ関連の調査項目に注目したい。



インド

モンスーン期降雨量および原油価格の動向に注目

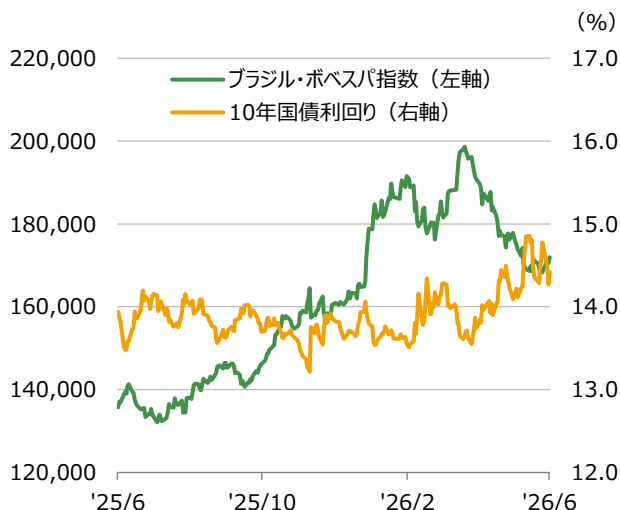
今週の振り返り

- 海外金融市場の変動が拡大する中でも、原油価格の下落が好感され、NIFTY50指数は前週末比+0.2%と相対的に底堅く推移。また、世界的な米ドル高の流れの中でも、ルピーは対米ドルで小動き、対円では上昇。
- **印米通商協定**に向け、22-24日に**両国が協議**を実施。最終合意には至らなかったものの、両政府は「前進」と評価。インドは米国に「特恵関税待遇」を求めているとみられる。両国は、米国の10%一律関税の期限である7月24日までの締結を目指し、協議を継続する方針と報じられている。
- 米国内での抗がん剤不足を受け、**米国FDA（食品医薬品局）**は**インドの複数の製薬会社に供給を要請**した模様。米国のインド製医薬品への依存の高さが評価され、医薬セクターの株価上昇につながった。

来週の注目点

- **潤沢な食料在庫**などを背景に、降雨量減少の影響は従来より軽減される可能性があるが、**モンスーン期降雨量および原油価格の動向**には引き続き注視が必要。

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

インド：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



中国 | 各種PMIに注目

今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比+1.6%、ハンセン指数は同▲3.5%。本土市場では半導体関連銘柄が上昇を、香港市場では大手EC銘柄などが下落を主導する構図が続いた。
- 「618商戦」における大手EC企業の取引総額は、前年同期比+0.9%と概ね横ばい。消費者が慎重姿勢を強めていることに加え、値引きセールが常態化しつつあることが伸び悩みに繋がった。5月の小売売上高が前年同月比で減少したことも重しとなり、EC関連銘柄の株価は大幅な調整が続いた。
- 独首相は**人民元安**への懸念を暗に示唆したほか、ECB総裁は為替を含む不均衡を巡る協議に中国も参加するべきであると言及した。また、5月末には欧州委員会が**中国との通商関係**は持続可能でなく、より強固で一貫した対応が必要との認識を示している。具体的措置を巡ってはEU内でも意見対立があるものの、今後EUは対中通商政策の見直しを具体化していくと見られる。

来週の注目点

- 国家統計局・民間PMIなどに注目。



ASEAN | 各国製造業PMIとベトナムの4-6月期GDP

今週の振り返り

- 原油先物価格が大幅に下落する中でも、米ドル高の進行などが重しとなりASEAN株式市場は下落した国が多かった。
- **MSCI**社は、株式市場区分の定期レビューの結果を発表。インドネシアについては、同国が進める株式市場の透明性向上に向けた取り組みに一定の評価を与えるも、今後とも取り組みの有効性などを評価していく必要があるとして、現時点では「新興国市場」区分を維持し、26年11月まで判断を見送る旨を示した。なお、十分な進展が確認できない場合、「フロンティア市場」へ格下げとなる可能性にも言及した。他方でベトナムについては特段の言及が無く、一部で期待されていた「新興国市場」区分への格上げ候補国入りは実現しなかった。
- **タイ中銀**はインフレへの警戒を示しつつも、景気支援を優先して政策金利を据え置いた。今後も、政策金利は据え置きが続く公算。

来週の注目点

- 各国の製造業PMIとベトナムの4-6月期GDP及び6月経済指標に注目。

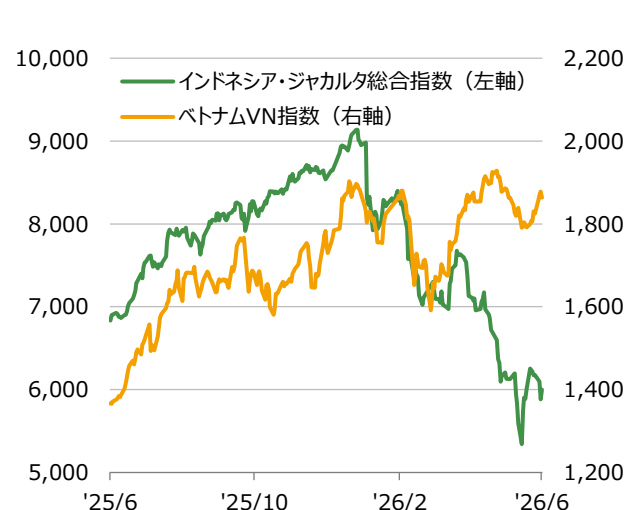
中国：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

政策金利		直近値 期間別変化幅			
		6/25	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	3.75%	0.00	-0.75	-1.50
日本	無担保コール翌日物金利	1.00%	0.25	0.50	1.10
ユーロ圏	中銀預金金利	2.25%	0.25	0.25	-1.25
カナダ	翌日物金利	2.25%	0.00	-0.50	-2.50
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.50	0.25
ブラジル	セリック・レート	14.25%	-0.25	-0.75	0.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	6.50%	0.00	-2.00	-4.75
インド	レポ金利	5.25%	0.00	-0.25	-1.25
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	0.00	-0.50
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.00

10年国債利回り		直近値 期間別変化幅			
		6/25	1カ月	1年	3年
米国		4.39%	-0.17	0.10	0.66
日本		2.63%	-0.07	1.24	2.26
ドイツ		2.86%	-0.09	0.29	0.50
カナダ		3.38%	-0.08	0.06	0.03
豪州		4.73%	-0.15	0.61	0.74
ブラジル		14.42%	0.33	0.48	3.45
メキシコ		8.87%	-0.37	-0.48	0.24
インド		6.77%	-0.26	0.48	-0.30
中国		1.73%	-0.02	0.08	-0.94

株価指数		直近値 期間別変化率			
		6/25	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	7,357	-1.6%	20.8%	69.2%
	NYダウ	51,921	2.7%	20.8%	53.9%
日本	TOPIX	4,016	1.9%	44.4%	77.3%
	日経平均株価	72,366	11.1%	85.8%	120.8%
欧州	STOXX600	640	1.4%	19.2%	41.3%
インド	NIFTY50指数	24,056	0.1%	-4.7%	28.9%
中国	MSCI中国	70.65	-8.7%	-8.1%	16.5%
ベトナム	VN指数	1,863	-1.2%	36.3%	65.0%

為替 (対円)		直近値 期間別変化率			
		6/25	1カ月	1年	3年
米ドル		161.79	1.8%	11.4%	12.6%
ユーロ		183.96	-0.6%	8.6%	17.4%
カナダ・ドル		113.95	-1.0%	7.7%	4.6%
豪ドル		111.80	-1.9%	18.2%	16.5%
ブラジル・リアル		31.25	-1.3%	19.7%	4.0%
メキシコ・ペソ		9.25	0.5%	20.5%	10.5%
インド・ルピー		1.71	2.6%	1.3%	-2.2%
中国人民幣元		23.80	1.6%	17.6%	18.8%
ベトナム・ドン		0.61	2.0%	10.8%	0.6%

リート		直近値 期間別変化率			
		6/25	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	30,316	2.5%	23.3%	50.9%
日本	東証REIT指数	1,799	-0.1%	0.2%	-2.4%

商品		直近値 期間別変化率			
		6/25	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		71.92	-25.5%	10.8%	4.0%
COMEX金先物価格		4,048	-11.2%	21.1%	109.8%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

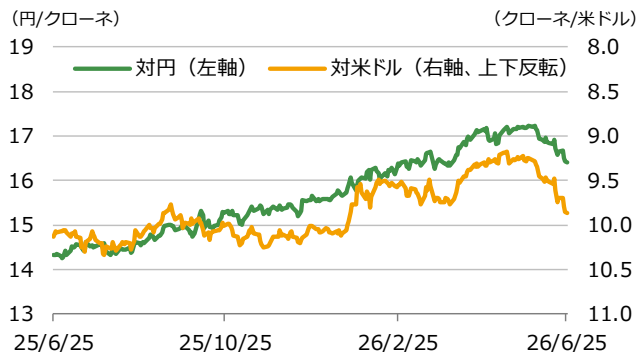
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



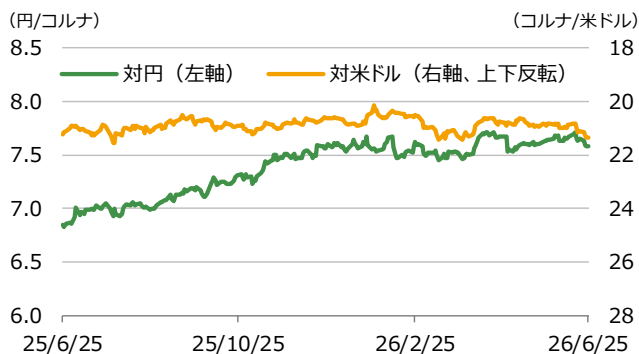
ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



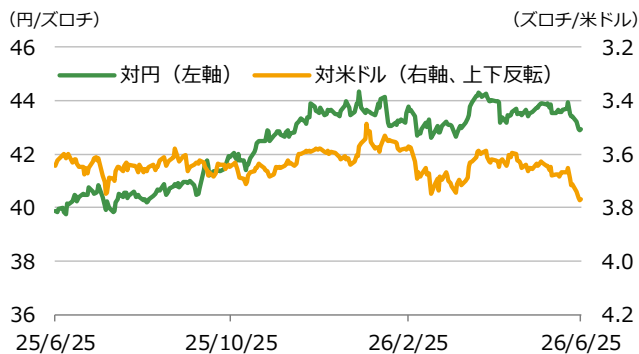
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



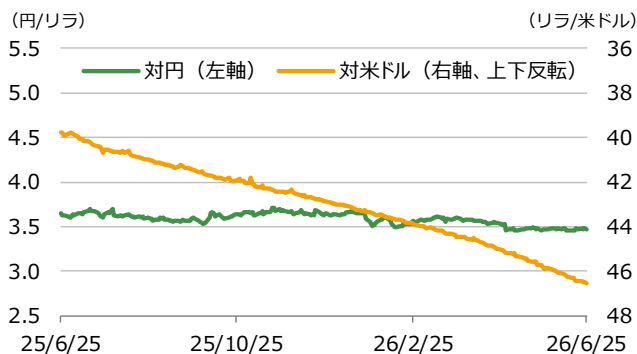
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安

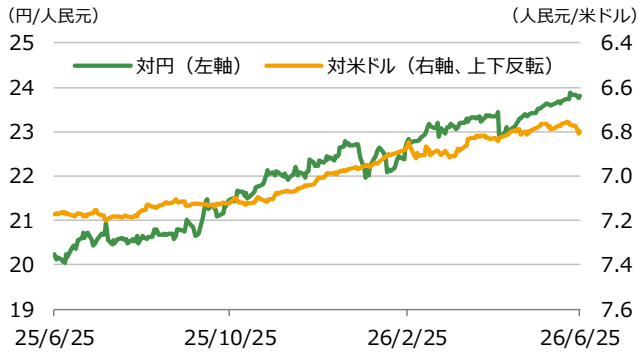


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

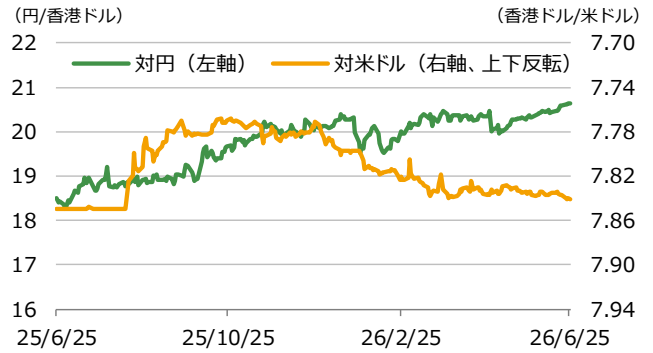
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



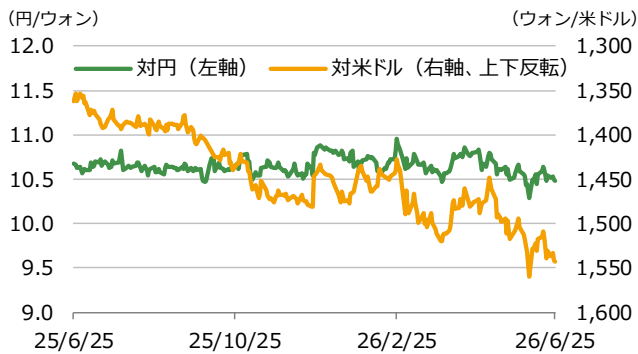
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



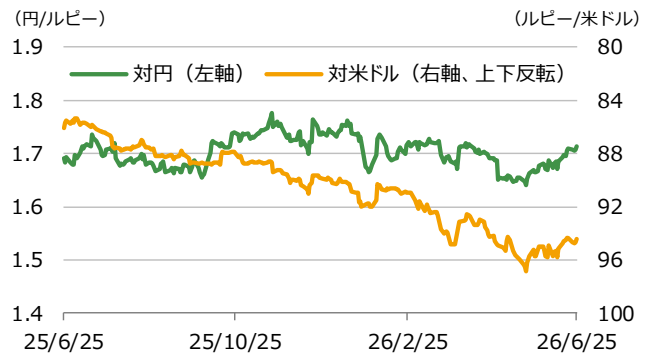
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



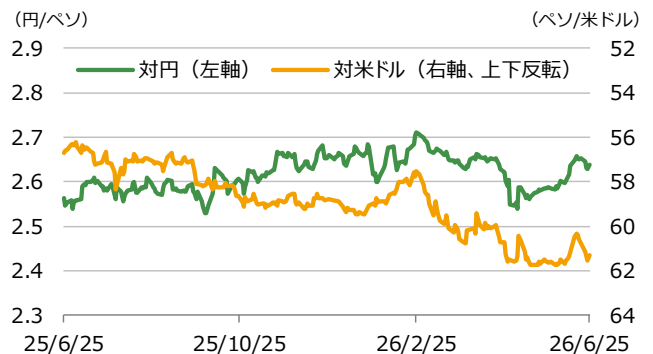
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



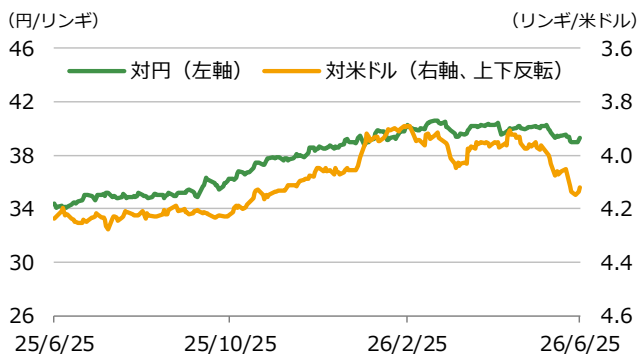
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

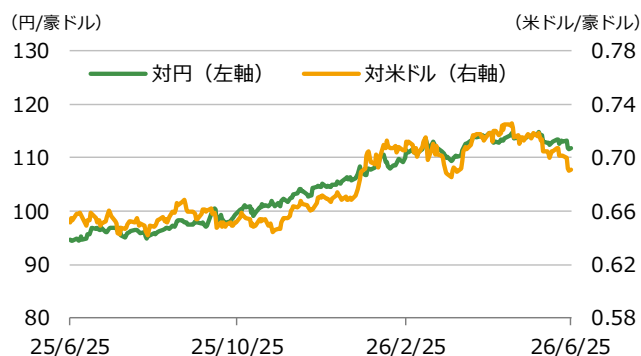


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



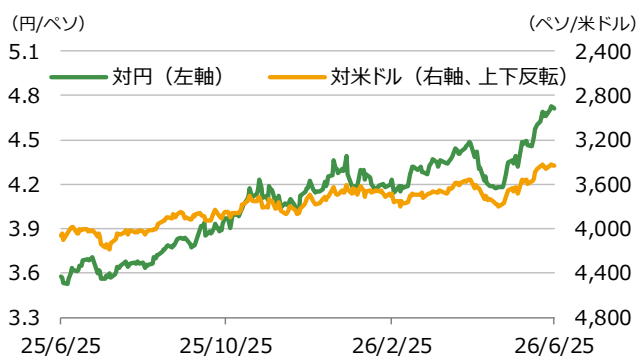
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



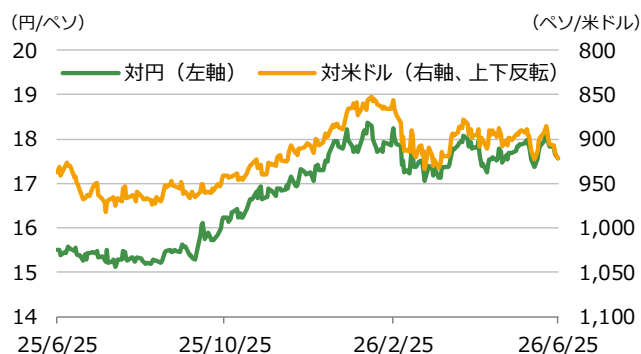
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



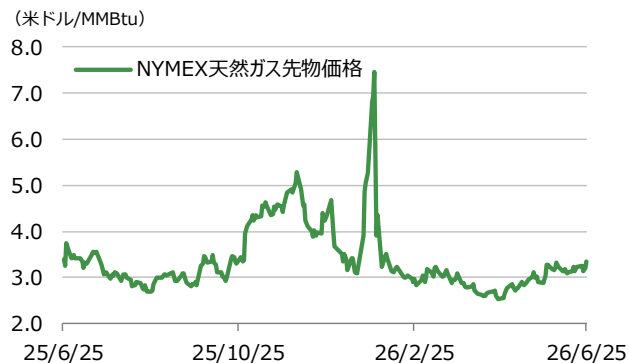
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

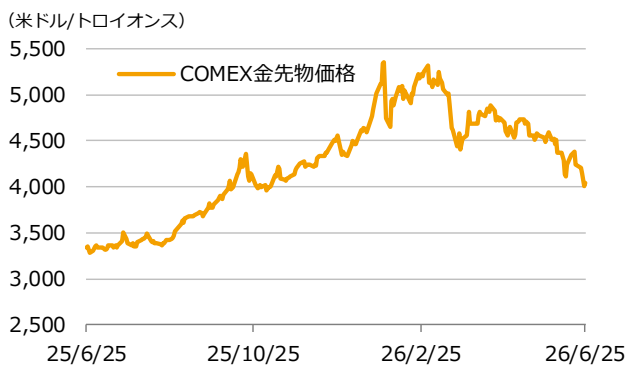
原油



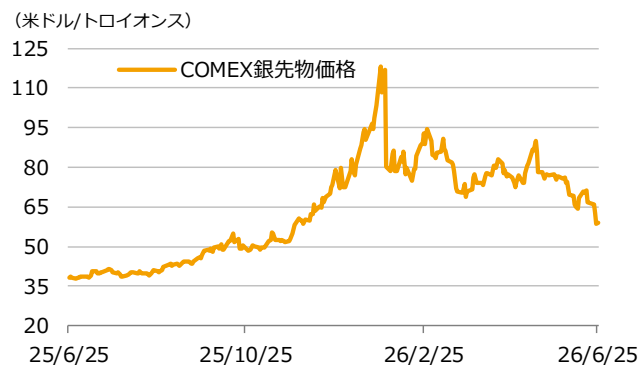
天然ガス



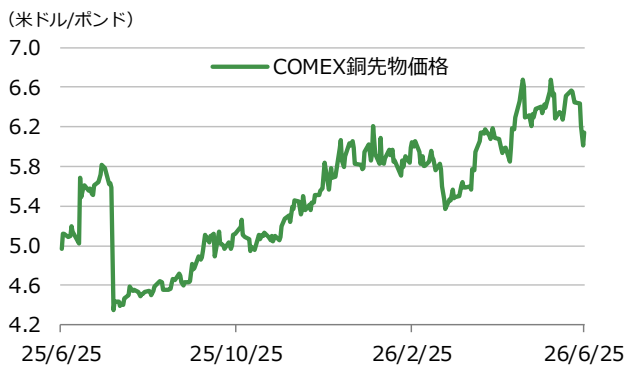
金



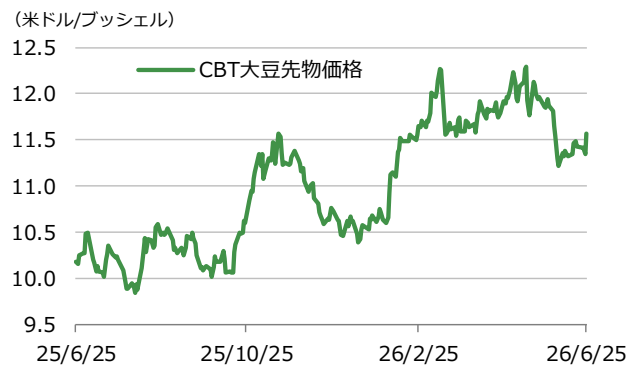
銀



銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

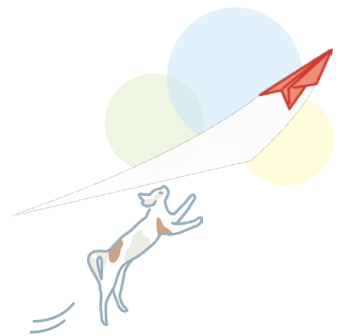
(出所) ブルームバーグ



memo



15 horizontal grey bars for writing notes.

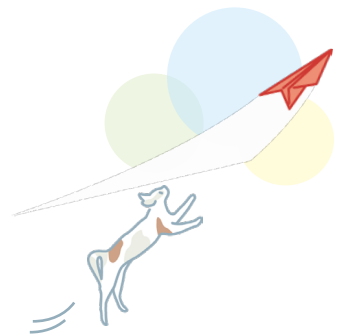




memo



A series of 15 horizontal grey bars, intended for writing notes or memos.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BEI：ブレーク・イーブン・インフレ率、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、CFETS：中国外貨取引センター、CGPI：企業物価指数、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関